

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社セプテーニ・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 宗芳 TEL (03) 5363-7340
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 一身
 半期報告書提出予定日 平成20年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	14,757	16.9	566	39.1	495	6.4	436	72.5
19年3月中間期	12,622	27.5	407	5.0	465	6.5	253	△8.0
19年9月期	25,863	—	946	—	1,196	—	529	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	3,501	21	3,399	32
19年3月中間期	2,036	80	1,967	05
19年9月期	4,257	80	4,122	57

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 11百万円 19年3月中間期 13百万円 19年9月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月中間期	11,253	5,649	5,649	43.8	39,465	72		
19年3月中間期	9,040	4,415	4,415	46.6	33,879	51		
19年9月期	9,483	4,743	4,743	47.3	35,926	59		

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,925百万円 19年3月中間期 4,211百万円 19年9月期 4,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	14	△393	1,071	3,801				
19年3月中間期	237	△276	△64	2,783				
19年9月期	563	△204	△136	3,109				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年9月期	700	00	700	00
20年9月期(予想)	800	00	800	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,100	20.2	1,200	26.8	1,300	8.6	700	32.1	5,610	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 127,047株 19年3月中間期 126,562株 19年9月期 126,992株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 2,243株 19年3月中間期 2,243株 19年9月期 2,243株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	628	46.9	260	166.1	189	30.3	△100	—
19年3月中間期	428	△94.9	97	△35.3	145	△27.8	108	△29.7
19年9月期	905	—	240	—	458	—	273	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△808	88
19年3月中間期	874	69
19年9月期	2,198	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	5,407	4,667	85.5	37,056	09
19年3月中間期	5,145	4,568	88.6	36,685	13
19年9月期	5,458	4,745	86.4	37,826	61

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,624百万円 19年3月中間期 4,560百万円 19年9月期 4,718百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間連結会計期間の経営成績】

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）におけるわが国経済は、米国の所謂サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や原燃料価格の高騰といったマクロ環境の悪化が急速に進行したことで、ここ数年好調を維持してきた企業業績にも減速感が見られるなど、先行き不透明感が増してまいりました。

当社グループが主に事業を展開するインターネットサービス業界では、ブロードバンド化の進展によりパソコンによるインターネット利用が人々の生活に定着する一方、高速通信可能な端末の普及と検索サービスの拡充を背景に携帯電話等のモバイル端末がインターネット利用デバイスとしての確固たる地位を確立しつつあり、モバイル関連市場が急速に拡大しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のネット広告事業とインターネット関連事業が引き続き好調に推移したことから、当中間期の連結売上高は前年同期比16.9%増の14,757百万円となりました。また、連結営業利益につきましては、ネット広告事業の収益性改善が寄与し前年同期比39.1%増の566百万円となり大幅な増益を達成いたしました。当中間期末における急速な円高により保有している金融商品の時価評価に伴う投資有価証券評価損86百万円を営業外費用として計上したことが影響し、連結経常利益は495百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

特別利益といたしましては、連結子会社であるアクセルマーク㈱の東証マザーズへの株式上場に伴う子会社株式売却益及び子会社株主変動益等を中心に合計490百万円を計上いたしました。

一方で、保有している業務・資本提携先等の株式に係る投資有価証券評価損276百万円の他、一部の仕入取引に関する消費税等の処理について、その国内取引の判定を巡って当社グループとの見解の相違により東京国税局から更正処分を受ける可能性が出ていることから、仮に当社グループの主張が認められなかった場合に追加納付の必要が生じる過年度の消費税額170百万円を引当金として計上するなど合計456百万円の特別損失を計上いたしました。なお、上記の更正処分が確定した場合、過年度に納付済の法人税等のうち74百万円が還付される見込みです。

以上の結果、連結中間純利益は436百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① ネット広告事業

当中間期では、前期から引き続きインターネット広告市場におけるシェアの向上と収益性改善を図るべく、特に成長著しいモバイル広告の拡販を進めるとともに、ウェブサイト等の制作やSEO（検索エンジン最適化）といった高付加価値分野での売上を伸ばしました。その結果、売上高は前年同期比20.4%増の12,140百万円となり、売上総利益率につきましても前年同期比で改善いたしました。さらに、生産性向上の観点から人員の拡充について慎重に取り組んだことで人件費を中心とする販売管理費が抑制されたこともあり、営業利益は前年同期比118.7%増の513百万円と大幅に伸ばさせることができました。

② インターネット関連事業

モバイルサービス分野のうち、主力のコンテンツ配信においては、有料会員獲得のための積極的な広告宣伝活動を実施し、その手法の検証を行うなど当中間期は先行投資の時期となった一方、モバイル広告の広告代理店向け卸売販売については大幅に拡大いたしました。

また、テクノロジー分野においては、主力サービスであるメール配信ASPを中心にサービスラインアップの拡充を図りました。

これらの結果、当中間期のインターネット関連事業の売上高は1,938百万円（前年同期比66.2%増）、営業利益は92百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

③ DM事業

需要の伸び悩み等厳しい事業環境が続いており、当中間期の売上高は1,158百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は134百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

④ その他の事業

投資育成事業での保有株式売却により売上高は18百万円（前年同期比78.2%減）を確保いたしましたが、人件費等の経常的な費用を吸収できず、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

【通期の見通し】

平成20年9月期中間期については、上記の通り特別利益が当初の想定以上に発生し、中間純利益が計画比で大幅に上回ったものの、事業そのものの業績は概ね計画通りに推移いたしました。下期につきましては、現在のところ各事業において大きな業況の変化は見られない一方、金融情勢については依然として不透明感を払拭できない状況が続いているものと考えております。従いまして、通期の連結業績予想といたしましては、平成19年11月9日に公表いたしました当初予想からの変更はなく、売上高31,100百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益700百万円とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加692百万円、業容拡大により受取手形及び売掛金の増加583百万円及び営業投資有価証券の増加113百万円等により前期末に比べ1,639百万円増加し9,145百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金・保証金の増加107百万円等により前期末に比べ130百万円増加し2,108百万円となりました。

上記の結果、資産合計は、前期末比1,769百万円増の11,253百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、買掛金が427百万円及び短期借入金が348百万円増加したこと等により前期末に比べ836百万円増加し5,538百万円となりました。

固定負債につきましては、前期末に比べ27百万円増加し66百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前期末比864百万円増の5,604百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前期末に比べ905百万円増加し5,649百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が349百万円増加及び連結会社への出資比率の変更等による少数株主持分の増加446百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ692百万円増加し、3,801百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期比223百万円減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益528百万円を計上したものの、法人税等の支払い402百万円が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は393百万円（前年同期比117百万円増）となりました。

これは主に、短期貸付金の発生179百万円及び敷金・保証金差入による支出107百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果得られた資金は1,071百万円（前年同期比1,135百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金による収入368百万円及び少数株主からの収入825百万円が発生したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	20.9	52.7	48.6	47.3	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	258.0	338.9	217.6	178.1	202.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	59.4	51.8	52.1	65.3	4,852.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.9	192.8	233.3	96.9	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安とし、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金については、期末配当金として1株につき800円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成20年3月31日現在、持株会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス（当社）及び連結子会社11社（1組合含む）、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はネット広告事業、インターネット関連事業、DM事業及びその他の事業を行っております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、ネット広告事業を行っております株式会社セプテーニと株式会社キャナウは、平成19年10月1日を期して、合併いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年12月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、事業区分、事業内容、事業の種類別セグメント及び事業系統図の開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題
平成19年9月期決算短信（平成19年11月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.septeni-holdings.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

- (4) 内部統制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載のとおりであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,783,624		3,801,128		3,109,097	
2 受取手形及び売掛金		3,613,013		4,343,342		3,759,479	
3 有価証券		—		101,195		—	
4 営業投資有価証券	※2	264,130		293,770		180,539	
5 たな卸資産		15,454		8,349		18,138	
6 繰延税金資産		96,549		92,575		105,922	
7 その他		160,060		510,073		343,121	
貸倒引当金		△8,772		△5,145		△10,034	
流動資産合計		6,924,059	76.6	9,145,289	81.3	7,506,263	79.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		45,631		122,127		127,623	
(2) 工具器具及び備品		45,431		61,639		58,149	
有形固定資産合計		91,063	1.0	183,766	1.6	185,773	2.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		12,165		9,135	
(2) ソフトウェア		135,245		89,849		85,129	
(3) ソフトウェア仮勘定		2,915		—		3,430	
(4) その他		1,305		1,305		1,305	
無形固定資産合計		139,465	1.5	103,320	0.9	99,000	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,169,064		982,633		1,115,531	
(2) 出資金		202,000		—		—	
(3) 敷金・保証金		337,003		446,161		339,040	
(4) 繰延税金資産		138,707		213,293		174,770	
(5) その他		66,057		193,437		71,742	
貸倒引当金		△26,855		△14,284		△8,402	
投資その他の資産合計		1,885,976	20.9	1,821,241	16.2	1,692,683	17.9
固定資産合計		2,116,506	23.4	2,108,328	18.7	1,977,457	20.9
資産合計		9,040,566	100.0	11,253,617	100.0	9,483,720	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		3,455,375		3,862,126		3,434,716		
2 短期借入金		355,567		708,366		359,992		
3 1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	※3	100,000		—		—		
4 未払金		201,932		164,493		178,113		
5 未払法人税等		209,779		234,064		379,354		
6 賞与引当金		108,395		151,933		127,271		
7 税務更正引当金		—		170,463		—		
8 その他		151,724		246,598		222,208		
流動負債合計		4,582,772	50.7	5,538,045	49.2	4,701,656	49.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		18,366		—		8,370		
2 負ののれん		5,221		—		—		
3 その他		19,200		66,183		29,915		
固定負債合計		42,787	0.5	66,183	0.6	38,285	0.4	
負債合計		4,625,560	51.2	5,604,228	49.8	4,739,941	50.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,466,808	16.2	1,485,023	13.2	1,476,981	15.5	
2 資本剰余金		2,586,402	28.6	2,596,574	23.1	2,596,574	27.4	
3 利益剰余金		499,596	5.6	1,125,679	10.0	776,167	8.2	
4 自己株式		△258,894	△2.9	△258,894	△2.3	△258,894	△2.7	
株主資本合計		4,293,912	47.5	4,948,384	44.0	4,590,829	48.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		△82,041	△0.9	△22,898	△0.2	△109,018	△1.2	
評価・換算差額等合計		△82,041	△0.9	△22,898	△0.2	△109,018	△1.2	
III 新株予約権		7,593	0.1	42,400	0.4	27,091	0.3	
IV 少数株主持分		195,542	2.1	681,503	6.0	234,876	2.5	
純資産合計		4,415,006	48.8	5,649,388	50.2	4,743,779	50.0	
負債純資産合計		9,040,566	100.0	11,253,617	100.0	9,483,720	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,622,341	100.0		14,757,569	100.0		25,863,715	100.0
II 売上原価			10,298,673	81.6		11,921,780	80.8		20,997,811	81.2
売上総利益			2,323,667	18.4		2,835,788	19.2		4,865,904	18.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,916,628	15.2		2,269,538	15.4		3,919,179	15.1
営業利益			407,039	3.2		566,250	3.8		946,725	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,610			14,852			19,063		
2 受取配当金		56,796			8,521			235,099		
3 投資有価証券評価益		—			70			470		
4 保険解約返戻金		123			—			—		
5 負ののれん償却額		7,852			7,852			15,705		
6 持分法による投資利益		13,457			11,068			28,441		
7 その他		1,084	86,926	0.7	7,652	50,017	0.4	5,598	304,379	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		2,267			2,637			5,822		
2 株式交付費		—			3,276			425		
3 株式上場関連費用		21,134			28,531			34,277		
4 投資有価証券評価損		3,503			86,475			7,591		
5 その他		1,535	28,441	0.2	68	120,989	0.8	6,341	54,458	0.2
経常利益			465,524	3.7		495,279	3.4		1,196,646	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	461			—			461		
2 投資有価証券売却益		22,092			32,799			22,092		
3 子会社株主変動益		18,988			393,656			18,988		
4 子会社株式売却益		96			54,886			6,441		
5 保険解約返戻金		1,832			—			1,832		
6 貸倒引当金戻入額		4,722			8,493			4,772		
7 その他		2,513	50,707	0.4	626	490,462	3.3	7,534	62,123	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	15,540			7,532			21,891		
2 減損損失	※4	33,675			—			60,703		
3 投資有価証券売却損		59			2,176			7,440		
4 投資有価証券評価損		—			276,537			111,040		
5 事務所移転費用		—			—			12,478		
6 支払補償金		—			—			2,238		
7 税務更正引当金繰入額		—			170,463			—		
8 その他		1,544	50,820	0.4	90	456,800	3.1	837	216,630	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			465,412	3.7		528,941	3.6		1,042,139	4.0
法人税、住民税及び事業税		222,186			250,723			548,338		
法人税等還付税額		—			△74,192			—		
法人税等調整額		△29,018	193,168	1.5	△82,589	93,942	0.6	△56,470	491,867	1.9
少数株主利益(△損失)			19,031	0.2		△1,837	△0.0		20,489	0.1
中間(当期)純利益			253,212	2.0		436,836	3.0		529,783	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△87,023		△87,023
中間純利益			253,212		253,212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	166,189	—	166,189
平成19年3月31日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	499,596	△258,894	4,293,912

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	287,240	4,395,233
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△87,023
中間純利益					253,212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△62,311	△62,311	7,593	△91,698	△146,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△62,311	△62,311	7,593	△91,698	19,772
平成19年3月31日残高(千円)	△82,041	△82,041	7,593	195,542	4,415,006

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,476,981	2,596,574	776,167	△258,894	4,590,829
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	8,042				8,042
剰余金の配当			△87,324		△87,324
中間純利益			436,836		436,836
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,042	—	349,512	—	357,554
平成20年3月31日残高(千円)	1,485,023	2,596,574	1,125,679	△258,894	4,948,384

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年9月30日残高(千円)	△109,018	△109,018	27,091	234,876	4,743,779
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					8,042
剰余金の配当					△87,324
中間純利益					436,836
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,119	86,119	15,308	446,626	548,054
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	86,119	86,119	15,308	446,626	905,609
平成20年3月31日残高(千円)	△22,898	△22,898	42,400	681,503	5,649,388

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,173	10,172			20,346
剰余金の配当			△87,023		△87,023
当期純利益			529,783		529,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,173	10,172	442,760	—	463,106
平成19年9月30日残高(千円)	1,476,981	2,596,574	776,167	△258,894	4,590,829

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	287,240	4,395,233
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					20,346
剰余金の配当					△87,023
当期純利益					529,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△89,288	△89,288	27,091	△52,363	△114,560
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△89,288	△89,288	27,091	△52,363	348,545
平成19年9月30日残高(千円)	△109,018	△109,018	27,091	234,876	4,743,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		465,412	528,941	1,042,139
2 減価償却費		53,681	41,333	109,071
3 負ののれん償却額		△4,295	△2,807	△7,652
4 貸倒引当金増減額(△減少額)		1,305	992	△15,886
5 賞与引当金増減額(△減少額)		18,619	24,661	37,495
6 税務更正引当金増減額(△減少額)		—	170,463	—
7 投資有価証券評価損益		3,503	362,942	57,003
8 受取利息及び受取配当金		△64,407	△23,374	△254,163
9 支払利息		2,267	2,637	5,822
10 持分法による投資損益		△13,457	△7,999	△27,918
11 投資有価証券売却損益		△22,032	△30,623	△14,651
12 子会社株主変動損益		△18,988	△393,656	△18,988
13 子会社株式売却損益		△96	△54,886	△6,441
14 固定資産除却損		—	7,532	21,891
15 固定資産売却損益		15,079	—	△461
16 減損損失		33,675	—	60,703
17 売上債権の増減額(△増加額)		△501,848	△589,745	△629,860
18 営業投資有価証券の増減額(△増加額)		—	△123,231	△10,585
19 たな卸資産の増減額(△増加額)		△53,379	9,788	△10,989
20 仕入債務の増減額(△減少額)		510,395	427,410	489,736
21 株式報酬費用		7,593	23,350	27,396
22 その他		△26,403	24,177	△144,233
小計		406,622	397,909	709,427
23 利息及び配当金の受取額		60,144	22,238	251,682
24 利息の支払額		△2,267	△2,637	△5,822
25 法人税等の支払額		△226,724	△402,912	△391,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,775	14,597	563,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△101,186	—
2 有形固定資産の取得による支出		△22,021	△24,637	△141,702
3 有形固定資産の売却による収入		895	—	895
4 のれんの取得による支出		—	—	△11,000
5 無形固定資産の取得による支出		△56,406	△21,445	△70,602
6 投資有価証券の取得による支出		△141,790	△261,467	△277,619
7 投資有価証券の売却による収入		146,489	231,569	244,469
8 子会社株式の売却による収入		7,000	78,200	37,000
9 子会社株式の追加取得による支出		△118,337	—	△118,337
10 関連会社株式の取得による支出		△40,020	△7,800	△40,020
11 敷金・保証金の差入による支出		△54,812	△107,120	△56,849
12 出資金の償還による収入		—	—	200,000
13 貸付金の増減額(△増加額)		592	△179,496	1,190
14 投資等の増減額(△増加額)		1,783	△446	28,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		△276,628	△393,831	△204,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△減少額)		50,000	368,366	55,000
2 長期借入金の返済による支出		△39,730	△28,362	△50,301
3 株式の発行による収入		—	0	20,346
4 転換社債型新株予約権付社債の償還による支出		—	—	△100,000
5 少数株主からの払込による収入		32,479	825,660	45,615
6 配当金の支払額		△87,023	△87,324	△87,023
7 少数株主への配当金の支払額		△19,767	△7,075	△20,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,041	1,071,264	△136,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△102,894	692,030	222,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,886,518	3,109,097	2,886,518
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,783,624	3,801,128	3,109,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 11社 会社名 (株)セプターニ (株)キャナウ (株)エイエスピー (株)セプターニ・クロス ゲート (株)セプターニ・ブロード キャスティング アクセルマーク(株) トライコーン(株) サイテック(株) (株)セプターニ・ダイレク トマーケティング (株)セプターニ・アイ セプターニ・アライアン ス・ファンド (株)セプターニにつきましては、新設分割により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 (株)セプターニ・ブロード キャスティング及び(株)セプ ターニ・アイにつきましては、新規設立により当中間 連結会計期間より連結子会 社となりました。 (株)セプターニ・コマー ス・アンド・テクノロジー につきましては、平成18年 10月1日付で(株)セプテ ーニ・クロスゲートに商号変 更しております。 セプターニ・アライアン ス・ファンドにつきましては は重要性が増したため、当 中間連結会計期間より連結 の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 11社 会社名 (株)セプターニ (株)エイエスピー (株)セプターニ・クロス ゲート (株)セプターニ・ブロード キャスティング アクセルマーク(株) トライコーン(株) サイテック(株) (株)セプターニ・ダイレク トマーケティング (株)セプターニ・アイ (株)バズマーケティング セプターニ・アライアン ス・ファンド (株)キャナウにつきましては は、(株)セプターニを存続会 社とする吸収合併により、 当中間連結会計期間より連 結子会社ではなくなりました。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>イ 連結子会社の数 12社 会社名 (株)セプターニ (株)キャナウ (株)エイエスピー (株)セプターニ・クロス ゲート (株)セプターニ・ブロード キャスティング アクセルマーク(株) トライコーン(株) サイテック(株) (株)セプターニ・ダイレク トマーケティング (株)セプターニ・アイ (株)バズマーケティング セプターニ・アライアン ス・ファンド (株)セプターニにつきましては は、新設分割により当連 結会計年度より連結子会社 となりました。 (株)セプターニ・ブロード キャスティング、(株)セプ ターニ・アイ及び(株)バズ マーケティングにつきましては は、新規設立により当連 結会計年度より連結子会社 となりました。 (株)セプターニ・クロス ゲートにつきましては、平 成18年10月1日付で(株)セプ ターニ・コマー・アン ド・テクノロジーから商号 変更しております。 セプターニ・アライアン ス・ファンドにつきましては は重要性が増したため、当 連結会計年度より連結の範 囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用会社の数 3社 ㈱オープンスマイル ㈱プライムクロス ㈱コラボ ㈱コラボについては、平成18年12月19日付の株式の取得により、持分法適用会社となりました。	イ 持分法適用会社の数 3社 ㈱オープンスマイル ㈱プライムクロス ㈱コラボ	イ 持分法適用会社の数 3社 ㈱オープンスマイル ㈱プライムクロス ㈱コラボ ㈱コラボについては、平成18年12月19日付の株式の取得により、持分法適用会社となりました。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社(セプテーニ・アライアンス・ファンドを除く)の決算日は、連結決算日と一致しております。 セプテーニ・アライアンス・ファンドの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同左	連結子会社(セプテーニ・アライアンス・ファンドを除く)の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 セプテーニ・アライアンス・ファンドの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 同左	イ 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	ハ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 建物（付属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法	ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 建物（付属設備を除く） 平成19年3月31日以前に 取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に 取得したものの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したものの 定率法	ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利 用）については、社内にお ける利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法によっ ております。 ハ 長期前払費用 定額法	ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 イ 株式交付費 支出時に全額費用計上し ております。	ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 イ 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権及び破産更生債権等 については個別に回収可能 性を勘案して回収不能見込 額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充て るため、支給見込額のうち 当中間連結会計期間対応額 を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充て るため、支給見込額のうち 当期期間対応額を計上して おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	ハ 税務更正引当金 過年度において行った税務処理が最終的に認められない可能性がある場合に、中間連結決算日の状況等に基づく見積りにより、追徴課税される額を計上しております。 同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用7,593千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、7,593千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用27,396千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、27,396千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の変更に伴い、前中間連結会計期間において、固定負債の内訳として表示しておりました「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。	-----
(中間連結損益計算書) 中間連結財務諸表規則の変更に伴い、前中間連結会計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。	-----
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の変更に伴い、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。	-----

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 従来、セプテーニ・アライアンス・ファンドにつきましては、非連結子会社として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、連結子会社に変更いたしました。</p> <p>それに伴い、当中間連結会計期間からセプテーニ・アライアンス・ファンドが投資しております有価証券は流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。</p>	<p>1 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 従来、セプテーニ・アライアンス・ファンドにつきましては、非連結子会社として処理しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、連結子会社に変更いたしました。</p> <p>それに伴い、当連結会計年度からセプテーニ・アライアンス・ファンドが投資しております有価証券は流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,816千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,911千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,890千円
※2 営業投資有価証券の内訳は次の とおりであります。 直接投資分 264,130千円 合計 264,130千円	※2 営業投資有価証券の内訳は次の とおりであります。 直接投資分 293,770千円 合計 293,770千円	※2 営業投資有価証券の内訳は次の とおりであります。 直接投資分 180,539千円 合計 180,539千円
※3 転換社債型新株予約権付社債に つきましては、後発事象に記載の とおり、平成19年5月8日に繰上 償還されることが決定しているた め、流動負債に計上しております。	_____	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>180,725千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>659,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99,447千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>7,593千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,405千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,028千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>167,960千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>461千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,133千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,069千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,337千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,540千円</td></tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自社利用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>建物附属設備</td><td rowspan="2">東京都新宿区</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 インターネット関連事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 本社移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	180,725千円	給与手当	659,798千円	賞与引当金繰入額	99,447千円	株式報酬費用	7,593千円	減価償却費	38,405千円	貸倒引当金繰入額	6,028千円	地代家賃	167,960千円	車両運搬具	461千円	合計	461千円	建物附属設備	4,133千円	工具器具及び備品	2,069千円	ソフトウェア	9,337千円	合計	15,540千円	用途	種類	場所	自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区	処分予定資産	建物附属設備	東京都新宿区	工具器具及び備品	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>204,575千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>760,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156,546千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>23,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,150千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,886千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>185,006千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>6,164千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,368千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,532千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自社利用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>建物附属設備</td><td rowspan="2">東京都新宿区</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 ネット広告事業及びインターネット関連事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 本社移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	204,575千円	給与手当	760,682千円	賞与引当金繰入額	156,546千円	株式報酬費用	23,350千円	減価償却費	20,150千円	貸倒引当金繰入額	8,886千円	地代家賃	185,006千円	建物附属設備	6,164千円	ソフトウェア	1,368千円	合計	7,532千円	用途	種類	場所	自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区	処分予定資産	建物附属設備	東京都新宿区	工具器具及び備品	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>365,615千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,419,661千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220,083千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>27,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,549千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>337,758千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>461千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,126千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,387千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>12,376千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,891千円</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自社利用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>建物附属設備</td><td rowspan="2">東京都新宿区</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 ネット広告事業及びインターネット関連事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 本社移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	365,615千円	給与手当	1,419,661千円	賞与引当金繰入額	220,083千円	株式報酬費用	27,396千円	減価償却費	74,142千円	貸倒引当金繰入額	8,549千円	地代家賃	337,758千円	車両運搬具	461千円	合計	461千円	建物	4,126千円	工具器具及び備品	5,387千円	ソフトウェア	12,376千円	合計	21,891千円	用途	種類	場所	自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区	処分予定資産	建物附属設備	東京都新宿区	工具器具及び備品
役員報酬	180,725千円																																																																																																							
給与手当	659,798千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	99,447千円																																																																																																							
株式報酬費用	7,593千円																																																																																																							
減価償却費	38,405千円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	6,028千円																																																																																																							
地代家賃	167,960千円																																																																																																							
車両運搬具	461千円																																																																																																							
合計	461千円																																																																																																							
建物附属設備	4,133千円																																																																																																							
工具器具及び備品	2,069千円																																																																																																							
ソフトウェア	9,337千円																																																																																																							
合計	15,540千円																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																						
自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区																																																																																																						
処分予定資産	建物附属設備	東京都新宿区																																																																																																						
	工具器具及び備品																																																																																																							
役員報酬	204,575千円																																																																																																							
給与手当	760,682千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	156,546千円																																																																																																							
株式報酬費用	23,350千円																																																																																																							
減価償却費	20,150千円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	8,886千円																																																																																																							
地代家賃	185,006千円																																																																																																							
建物附属設備	6,164千円																																																																																																							
ソフトウェア	1,368千円																																																																																																							
合計	7,532千円																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																						
自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区																																																																																																						
処分予定資産	建物附属設備	東京都新宿区																																																																																																						
	工具器具及び備品																																																																																																							
役員報酬	365,615千円																																																																																																							
給与手当	1,419,661千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	220,083千円																																																																																																							
株式報酬費用	27,396千円																																																																																																							
減価償却費	74,142千円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	8,549千円																																																																																																							
地代家賃	337,758千円																																																																																																							
車両運搬具	461千円																																																																																																							
合計	461千円																																																																																																							
建物	4,126千円																																																																																																							
工具器具及び備品	5,387千円																																																																																																							
ソフトウェア	12,376千円																																																																																																							
合計	21,891千円																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																						
自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区																																																																																																						
処分予定資産	建物附属設備	東京都新宿区																																																																																																						
	工具器具及び備品																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,113千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>27,528千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,675千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5,113千円	建物付属設備	27,528千円	工具器具及び備品	1,033千円	合計	33,675千円		<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,141千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>27,528千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,703千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	32,141千円	建物付属設備	27,528千円	工具器具及び備品	1,033千円	合計	60,703千円
ソフトウェア	5,113千円																	
建物付属設備	27,528千円																	
工具器具及び備品	1,033千円																	
合計	33,675千円																	
ソフトウェア	32,141千円																	
建物付属設備	27,528千円																	
工具器具及び備品	1,033千円																	
合計	60,703千円																	
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>自社利用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p>		<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>自社利用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p>																
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>		<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,562.80	—	—	126,562.80

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権付社債	普通株式	584.79	—	—	584.79	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7,593
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			584.79	—	—	584.79	7,593

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	87,023	普通配当 500 記念配当 200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,992.80	55	—	127,047.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 55株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,400
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	42,400

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	87,324	700	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,562.80	430	—	126,992.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 430株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権付社債	普通株式	584.79	—	584.79	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	27,091
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			584.79	—	584.79	—	27,091

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権付社債の減少は、繰上償還されたことによるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	87,023	普通配当 500 記念配当 200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,324	700	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,783,624 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,783,624</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,801,128 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>3,801,128</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,109,097 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>3,109,097</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,076,377	1,065,308	1,399,143	81,512	12,622,341	—	12,622,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,247	101,575	6,159	4,535	122,518	(122,518)	—
計	10,086,624	1,166,883	1,405,302	86,048	12,744,859	(122,518)	12,622,341
営業費用	9,851,870	1,026,974	1,239,961	79,028	12,197,835	17,466	12,215,301
営業利益	234,753	139,909	165,340	7,019	547,023	(139,984)	407,039

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は、17,466千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業費用がネット広告事業において1,780千円、インターネット関連事業において435千円、DM事業において220千円、その他の事業において57千円、消去又は全社の項目において5,099千円増加しております。

(営業費用の配賦方法の変更について)

従来、提出会社本社管理部門に係る費用を、配賦不可能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、平成18年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を消去又は全社に含めることにいたしました。

(事業区分の変更について)

当中間連結会計期間から、上記のとおり事業セグメントを変更しております。

従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシッパ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。

また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,018,624	1,575,139	1,145,055	18,750	14,757,569	—	14,757,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,408	363,811	13,509	—	498,729	(498,729)	—
計	12,140,032	1,938,950	1,158,564	18,750	15,256,298	(498,729)	14,757,569
営業費用	11,626,551	1,846,776	1,023,985	26,330	14,523,644	(332,326)	14,191,318
営業利益又は 営業損失(△)	513,480	92,174	134,579	△7,580	732,653	(166,402)	566,250

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は、332,326千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,870,767	2,284,368	2,626,868	81,711	25,863,715	—	25,863,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,841	289,317	11,363	4,960	318,482	(318,482)	—
計	20,883,608	2,573,685	2,638,231	86,672	26,182,198	(318,482)	25,863,715
営業費用	20,185,034	2,313,947	2,334,690	113,462	24,947,135	(30,144)	24,916,990
営業利益又は 営業損失(△)	698,574	259,738	303,540	△26,790	1,235,062	(288,337)	946,725

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は30,144千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業費用がネット広告事業において5,653千円、インターネット関連事業において1,686千円、DM事業において470千円、その他の事業において96千円、消去または全社の項目において19,489千円増加しております。

(営業費用の配賦方法の変更について)

従来、提出会社本社管理部門に係る費用を、配賦不可能営業費用として消去または全社の項目に含めておりましたが、平成18年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を消去または全社に含めることにいたしました。

(事業区分の変更について)

当連結会計年度から、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、上記のとおり事業セグメントを変更しております。

従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理店事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシッパ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。

また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

会社分割による持株会社体制への移行

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまでインターネット広告代理事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けてまいりましたが、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。

そこで、当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日(分割期日)を期して、持株会社体制へ移行するための会社分割を実施いたしました。

会社分割は、新設分割と吸収分割を併用し、当社(分割会社・分離元企業)が運営する事業を当社の完全子会社(承継会社・分離先企業)に承継させ、当社は、持株会社としてグループ経営及び公開会社に必要な機能のみを有し、ジャスダック証券取引所への上場を継続しております。

対象となった事業(当社・分割会社)の名称	インターネット広告代理事業 (注1)	DM事業	インシッパ広告事業(注1)
対象となった事業の内容	インターネット上のプロモーション全般を代行	販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務	広告主販促物の同封・同梱による販促活動の提供
結合当事企業 (子会社・承継会社)	㈱セプテーニ (当社の新規設立の完全子会社)	㈱セプテーニ・ダイレクト マーケティング (当社の完全子会社)	㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (当社の完全子会社)
企業結合の法的形式	分割会社の事業の一部を承継会社(新設会社)が承継する 新設分割	分割会社の事業の一部を承継会社(既存会社)が承継する 吸収分割	分割会社の事業の一部を承継会社(既存会社)が承継する 吸収分割
結合後企業の名称 (子会社・承継会社)	㈱セプテーニ	㈱セプテーニ・ダイレクト マーケティング	㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー(注2)

(注) 1 当中間連結会計年度から、事業セグメントを変更し、インターネット広告代理事業とインシッパ広告事業は、新たに「ネット広告事業」として統合されております。

- 2 ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成18年10月1日付で㈱セプテーニ・クロスゲートに商号変更しております。

- 2 実施した会計処理の概要

本会社分割は、当社と完全子会社との間で行われた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

(事業分離)

本会社分割は、共通支配下の取引等に該当するため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

会社分割による持株会社体制への移行

（共通支配下の取引等）

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまでインターネット広告代理事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けてまいりましたが、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。

そこで、当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日（分割期日）を期して、持株会社体制へ移行するための会社分割を実施いたしました。

会社分割は、新設分割と吸収分割を併用し、当社（分割会社・分離元企業）が運営する事業を当社の完全子会社（承継会社・分離先企業）に承継させ、当社は、持株会社としてグループ経営及び公開会社に必要な機能のみを有し、ジャスダック証券取引所への上場を継続しております。

対象となった事業（当社・分割会社）の名称	インターネット広告代理事業 （注1）	DM事業	インシッパ広告事業（注1）
対象となった事業の内容	インターネット上のプロモーション全般を代行	販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務	広告主販促物の同封・同梱による販促活動の提供
結合当事企業 （子会社・承継会社）	㈱セプテーニ （当社の新規設立の完全子会社）	㈱セプテーニ・ダイレクト マーケティング （当社の完全子会社）	㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー （当社の完全子会社）
企業結合の法的形式	分割会社の事業の一部を承継会社（新設会社）が承継する 新設分割	分割会社の事業の一部を承継会社（既存会社）が承継する 吸収分割	分割会社の事業の一部を承継会社（既存会社）が承継する 吸収分割
結合後企業の名称 （子会社・承継会社）	㈱セプテーニ	㈱セプテーニ・ダイレクト マーケティング	㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー（注2）

（注）1 当中間連結会計年度から、事業セグメントを変更し、インターネット広告代理事業とインシッパ広告事業は、新たに「ネット広告事業」として統合されております。

- 2 ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成18年10月1日付で㈱セプテーニ・クロスゲートに商号変更しております。

- 2 実施した会計処理の概要

本会社分割は、当社と完全子会社との間で行われた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

（事業分離）

本会社分割は、共通支配下の取引等に該当するため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	33,879円51銭	39,465円72銭	35,926円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,036円80銭	3,501円21銭	4,257円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	1,967円05銭	3,399円32銭	4,122円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	4,415,006	5,649,388	4,743,779
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,211,871	4,925,485	4,481,811
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	7,593	42,400	27,091
少数株主持分	195,542	681,503	234,876
普通株式の発行済株式数(株)	126,562.80	127,047.80	126,992.80
普通株式の自己株式数(株)	2,243.66	2,243.66	2,243.66
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式数(株)	124,319.14	124,804.14	124,749.14

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	253,212	436,836	529,783
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	253,212	436,836	529,783
普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,319.14	124,767.47	124,426.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた中間(当期)純利益調整後 の主要な内訳(千円)			
連結子会社の潜在株式に係る 中間(当期)純利益調整額	—	△3	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△3	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内 訳(株)			
新株引受権	174.87	129.65	151.96
新株予約権	3,648.58	3,609.04	3,588.26
転換社債型新株予約権付社債	584.79	—	341.13
普通株式増加数(株)	4,408.24	3,738.69	4,081.35
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 1,478個) 平成16年12月16日 (新株予約権 2,538個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,680個) 平成18年12月20日 (新株予約権 568個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 普通株式 2,458株 (新株予約権1,229個) 平成17年12月20日 普通株式 1,606株 (新株予約権1,606個) 平成19年12月20日 普通株式 752株 (新株予約権 752個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式 1,478株 (新株予約権 739個) 平成16年12月16日 普通株式 2,540株 (新株予約権1,270個) 平成17年12月20日 普通株式 1,680株 (新株予約権1,680個) 平成18年12月20日 普通株式 568株 (新株予約権 568個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 当社は、平成19年2月14日開催の取締役会の決議により、平成19年4月9日付で本社移転を行うことを決議しております。移転に伴う資産の増減は以下の通りであります。また、減少額と同額を当中間連結会計期間にて減損損失として認識しております。</p> <p>建物及び構築物の減少 27百万円 工具器具及び備品の減少 1百万円 計 28百万円 建物及び構築物の増加 87百万円 工具器具及び備品の増加 17百万円 計 105百万円</p> <p>2 2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について平成16年5月7日に発行いたしました2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づいて、所持人による繰上償還の請求があり、未償還額の全額につき繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還日 平成19年5月8日</p> <p>(2) 繰上償還額面金額 100百万円</p> <p>(3) 償還価額 額面金額の102%</p> <p>(4) 償還のための資金調達の方法および損益に与える影響 当該繰上償還の原資には自己資金を充当し、また当該繰上償還の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 当社は、平成20年4月7日開催の臨時取締役会におきまして、平成20年4月10日付でSEO（検索エンジン最適化）サービス大手のパワーテクノロジー株式会社の株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 SEO分野におけるシェア拡大と競争力の強化を図るためです。</p> <p>(2) 株式取得の概要 株式取得日 平成20年4月10日 取得株式数 450株(所有割合15.8%) なお、本件取得後の当社グループの所有割合は以下の通りとなります。 ・(株)セプテーニ・ホールディングス 15.8% ・セプテーニ・アライアンス・ファンド(当社連結子会社) 7.0%</p> <p>(3) パワーテクノロジー株式会社の概要(平成20年3月31日現在) 商号 パワーテクノロジー株式会社 代表者氏名 代表取締役 中島正三 本店所在地 東京都千代田区二番町11番7号 設立年月日 平成15年4月16日 事業内容 SEO事業/ マーケティング事業/ メディア事業 資本金 54,125千円 発行済株式数 2,840株</p>	<p>1 当社の連結子会社である株式会社セプテーニと株式会社キャナウは平成19年10月1日を期して、合併いたしました。</p> <p>(1) 子会社が行った組織再編の概要 <存続会社> 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 <消滅会社> 商号 株式会社キャナウ 事業内容 インターネット広告事業 <合併の目的> 株式会社キャナウは、当社グループの主力事業であるネット広告事業における金融分野を担っておりますが、平成17年2月の設立以来順調に実績を重ねており、同事業における金融業種向け取扱高拡大と金融ネットマーケティングノウハウの蓄積という所期の目的は概ね達せられたものと判断しております。</p> <p>一方で、昨年来の金融業界における事業環境変化等により、設立当初と比べて株式会社キャナウを取り巻く状況は大きく変化しております。</p> <p>こうした状況下、株式会社キャナウとネット広告事業の中核会社である株式会社セプテーニを統合することにより、経営の効率化を進めるとともに、人材を中心とする経営資源配分の適正化やノウハウの有効活用を促進し、ネット広告事業の更なる競争力強化を図っていくことが、重要であると判断いたしました。</p> <p><企業結合日> 平成19年10月1日 <企業結合の概要> 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社キャナウは解散いたします。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本吸収合併は、当社の完全子会社間で行われた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		理を行っております。 (3) 事業の種類別セグメントにおいて、 当該結合当事企業が含まれていた 事業区分の名称セグメント ネット広告事業

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		249,656		743,160		641,513		
2 売掛金		133,667		147,344		125,337		
3 たな卸資産		1,340		1,539		784		
4 短期貸付金		—		181,227		1,214		
5 関係会社短期貸付金		—		30,000		—		
6 繰延税金資産		23,499		9,675		14,987		
7 その他		95,925		139,365		203,300		
貸倒引当金		△116		—		—		
流動資産合計		503,974	9.8	1,252,312	23.2	987,138	18.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		—		61,048		63,240		
(2) 建物付属設備		7,728		19,012		27,178		
(3) 工具器具及び備品		3,337		12,557		15,158		
有形固定資産合計		11,066	0.2	92,618	1.7	105,576	1.9	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		17,918		16,810		15,220		
(2) 電話加入権		627		—		—		
(3) その他		—		627		627		
無形固定資産合計		18,546	0.4	17,437	0.3	15,847	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,005,144		786,837		937,150		
(2) 関係会社株式		2,675,656		2,748,587		2,660,756		
(3) 出資金		202,000		—		—		
(4) 関係会社長期貸付金		250,000		—		250,000		
(5) 敷金・保証金		278,696		239,729		274,458		
(6) 繰延税金資産		169,843		237,815		195,203		
(7) その他		51,673		39,488		40,004		
貸倒引当金		△20,603		△7,433		△7,433		
投資その他の資産合計		4,612,410	89.6	4,045,024	74.8	4,350,138	79.7	
固定資産合計		4,642,023	90.2	4,155,080	76.8	4,471,562	81.9	
資産合計		5,145,997	100.0	5,407,393	100.0	5,458,701	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,441		—		—	
2 短期借入金		349,992		223,366		294,992	
3 1年以内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債		100,000		—		—	
4 未払金		65,683		38,439		56,912	
5 未払費用		—		2,443		1,825	
6 未払法人税等		19,436		17,697		28,877	
7 関係会社預り金		—		200,000		300,000	
8 賞与引当金		15,390		16,034		16,413	
9 税務更正引当金		—		84,684		—	
10 その他		5,431		13,409		5,382	
流動負債合計		559,375	10.9	596,075	11.0	704,402	12.9
II 固定負債							
1 長期借入金		18,366		—		8,370	
2 投資損失引当金		—		111,346		—	
3 その他		—		32,818		—	
固定負債合計		18,366	0.4	144,164	2.7	8,370	0.2
負債合計		577,741	11.2	740,240	13.7	712,772	13.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,466,808	28.5	1,485,023	27.5	1,476,981	27.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,907,205		1,917,378		1,917,378	
(2) その他資本剰余金		187,060		187,060		187,060	
資本剰余金合計		2,094,265	40.7	2,104,438	38.9	2,104,438	38.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		70,867		70,867		70,867	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		519		35		35	
別途積立金		400,000		400,000		400,000	
繰越利益剰余金		869,137		846,180		1,034,426	
利益剰余金合計		1,340,524	26.0	1,317,083	24.4	1,505,329	27.6
4 自己株式		△258,894	△5.0	△258,894	△4.8	△258,894	△4.8
株主資本合計		4,642,704	90.2	4,647,651	86.0	4,827,855	88.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△82,041	△1.6	△22,898	△0.4	△109,018	△2.0
評価・換算差額等合計		△82,041	△1.6	△22,898	△0.4	△109,018	△2.0
III 新株予約権		7,593	0.2	42,400	0.7	27,091	0.5
純資産合計		4,568,256	88.8	4,667,153	86.3	4,745,928	86.9
負債純資産合計		5,145,997	100.0	5,407,393	100.0	5,458,701	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			428,313	100.0		628,984	100.0		905,312	100.0
II 営業費用			330,513	77.2		368,741	58.6		664,514	73.4
営業利益			97,800	22.8		260,242	41.4		240,797	26.6
III 営業外収益										
1 受取利息		6,716			14,827			17,557		
2 受取配当金		48,708			11,590			227,534		
3 投資有価証券評価益		18,576			—			—		
4 雑収入		579	74,580	17.4	2,320	28,738	4.6	20,184	265,277	29.3
IV 営業外費用										
1 支払利息		2,054			3,366			5,533		
2 株式交付費		—			9			425		
3 株式上場関連費用		21,134			9,324			29,427		
4 投資有価証券評価損		3,503			86,475			7,591		
5 雑損失		—	26,692	6.2	3	99,179	15.8	4,250	47,228	5.2
経常利益			145,688	34.0		189,801	30.2		458,846	50.7
V 特別利益										
1 固定資産売却益		461			—			461		
2 保険解約返戻金		1,832			—			1,832		
3 投資有価証券売却益		22,092			32,799			22,092		
4 関係会社株式売却益		1,714			58,231			1,714		
5 その他特別利益		2,384	28,485	6.7	—	91,030	14.5	2,805	28,906	3.2
VI 特別損失										
1 固定資産除却損		11,406			6,164			14,002		
2 減損損失		28,562			—			28,562		
3 投資有価証券売却損		59			2,176			7,440		
4 投資有価証券評価損		—			268,151			49,881		
5 事務所移転費用		—			—			12,478		
6 税務更正引当金繰入額		—			84,684			—		
7 投資損失引当金繰入額		—			111,346			—		
8 その他特別損失		514	40,543	9.5	—	472,521	75.1	934	113,300	12.5
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)			133,630	31.2		△191,689	△30.4		374,452	41.4
法人税、住民税及び事 業税		36,935			40,657			111,815		
法人税等還付税額		—			△36,712			—		
法人税等調整額		△12,045	24,889	5.8	△94,712	△90,767	△14.4	△10,909	100,906	11.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			108,741	25.4		△100,921	△16.0		273,545	30.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	70,867	519	400,000	847,420	1,318,806	△258,894	4,620,986
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△87,023	△87,023		△87,023
中間純利益				108,741	108,741		108,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	21,717	21,717	—	21,717
平成19年3月31日残高(千円)	70,867	519	400,000	869,137	1,340,524	△258,894	4,642,704

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	4,601,257
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△87,023
中間純利益				108,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△62,311	△62,311	7,593	△54,718
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△62,311	△62,311	7,593	△33,000
平成19年3月31日残高(千円)	△82,041	△82,041	7,593	4,568,256

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,476,981	1,917,378	187,060	2,104,438
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	8,042			—
剰余金の配当				—
中間純損失				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,042	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,485,023	1,917,378	187,060	2,104,438

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	70,867	35	400,000	1,034,426	1,505,329	△258,894	4,827,855
中間会計期間中の変動額							
新株の発行					—		8,042
剰余金の配当				△87,324	△87,324		△87,324
中間純損失				△100,921	△100,921		△100,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△188,246	△188,246	—	△180,203
平成20年3月31日残高(千円)	70,867	35	400,000	846,180	1,317,083	△258,894	4,647,651

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	△109,018	△109,018	27,091	4,745,928
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				8,042
剰余金の配当				△87,324
中間純損失				△100,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	86,119	86,119	15,308	101,428
中間会計期間中の変動額合計(千円)	86,119	86,119	15,308	△78,775
平成20年3月31日残高(千円)	△22,898	△22,898	42,400	4,667,153

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265
事業年度中の変動額				
新株の発行	10,173	10,172		10,172
剰余金の配当				—
当期純利益				—
特別償却準備金の取崩額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	10,173	10,172	—	10,172
平成19年9月30日残高(千円)	1,476,981	1,917,378	187,060	2,104,438

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	70,867	519	400,000	847,420	1,318,806	△258,894	4,620,986
事業年度中の変動額							
新株の発行					—		20,346
剰余金の配当				△87,023	△87,023		△87,023
当期純利益				273,545	273,545		273,545
特別償却準備金の取崩額		△484		484	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△484	—	187,006	186,522	—	206,868
平成19年9月30日残高(千円)	70,867	35	400,000	1,034,426	1,505,329	△258,894	4,827,855

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	4,601,257
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,346
剰余金の配当				△87,023
当期純利益				273,545
特別償却準備金の取崩額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△89,288	△89,288	27,091	△62,197
事業年度中の変動額合計(千円)	△89,288	△89,288	27,091	144,671
平成19年9月30日残高(千円)	△109,018	△109,018	27,091	4,745,928

6. その他

該当事項はありません。